

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：77102

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H01950

研究課題名(和文)日本の社会政策の成功と失敗：アジアは何を学べるか

研究課題名(英文)The Successes and Failures of Japan's Social Policies: What Can Asia Learn?

研究代表者

C. Y. Horioka (Horioka, Charles Yuji)

公益財団法人アジア成長研究所・研究部・副所長・教授

研究者番号：90173632

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の社会政策の成功と失敗の経験から、アジア諸国が社会政策を構築・改善していくにあたってどのような教訓が得られるのかを分析することであった。より具体的には、7つの分野(年金、介護、医療、貧困・格差、教育、人口移動・住宅政策、地方財政)について、日本がこれまでに取ってきた制度・政策およびその経済効果について理論・実証両面から検証し、アジア諸国がこれらの分野における制度・政策の構築・改善にあたり、日本の成功と失敗から何を学べるかについて検証することを目的とした。加えて、研究結果に基づき、アジア諸国に対し、社会政策に関する政策提言を行うことも本研究の目的の一つとした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to analyze what lessons the countries of Asia can learn from the successes and failures of social policy in Japan when implementing and improving their own social policies. More specifically, we conducted a theoretical and empirical analysis of the economic impacts of the social policies that Japan pursued in each of seven areas (public pensions, long-term care, medical care, poverty and inequality, education, migration and housing, and local public finance), determined what lessons the countries of Asia can learn from Japan's successes and failures in each of these areas, and based on our research findings, made recommendations to the countries of Asia concerning their social policies.

研究分野：マクロ経済学、家計経済学、日本経済論

キーワード：社会政策・社会保障 年金・介護 医療 教育・人的資本 貧困・格差 人口移動・住宅 地方財政  
家計消費・貯蓄行動

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、他の国と同様、経済がある程度発展するまでは経済成長を優先し、社会政策を疎かにする傾向があったが、1970年代初頭からは社会政策にも力を入れるようになり、その中には成功した政策もあれば、失敗したものもある。多くのアジア諸国では、現在、経済成長を推進していく中で、社会保障制度の重要性を認識し、その構築に取り組んでいる。その取り組みにおいて、日本がこれまでにとってきた社会政策の経験からアジア諸国はどのような教訓を得ることができるのかについて包括的に検証した試みはこれまでほとんどなく、それを試みたのが本研究の貢献である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の社会政策の成功と失敗の経験から、アジア諸国が社会政策を構築・改善していくにあたってどのような教訓が得られるのかを分析することであった。より具体的には、7つの分野（年金、介護、医療、貧困・格差、教育、人口移動・住宅政策、地方財政）について、日本がこれまでにとってきた制度・政策およびその経済効果について理論・実証両面から検証し、アジア諸国がこれらの分野における制度・政策の構築・改善にあたり、日本の成功と失敗から何を学べるのかについて検証することを目的とした。加えて、研究結果に基づき、アジア諸国に対し、社会政策に関する政策提言を行うことも本研究の目的の1つとした。

## 3. 研究の方法

本研究では、まず先行研究をサーベイし、日本の様々な社会政策の仕組み・歴史について調査した。次に、各社会政策の経済効果について検証するため、理論モデルを構築し、データ（主に世帯調査からの個票データ）を入手し、整理し、推定を行い、推定結果から

政策提言を引き出した。これらの研究成果は、研究論文として取りまとめ、ワーキング・ペーパーとして発行し、学術雑誌に投稿した。加えて、国内外の学会で発表するのみならず、国際会議を開催することで、研究成果を広く周知し、各国の政策担当者に対し政策提言を行った。

## 4. 研究成果

本研究の成果は膨大であるため、ここでは詳しくは紹介できず、その一部だけを紹介する。介護に関する成果としては、まず、Niimi (2016) および Niimi (2018b) は、日本において、高齢者介護の主な担い手となっている家族が、介護を行うことでどのような影響を受けているのかについて検証した。これらの研究により、高齢者介護は、場合によっては介護者である子供の予定退職年齢を早めたり、主観的幸福度を悪化させたりすることが示された。これらの分析結果は重要な政策的インプリケーションをもち、公的介護保険制度を改善したり、介護と仕事を両立できるような職場環境を構築することで、高齢者介護が家族介護者に及ぼす悪影響を緩和・排除することができることを示唆している。

また、Horioka, et al. (2018) は、日本では子供がどういった動機で親の介護を行うのかについて検証し、子供は親の財産を目当てに介護を行っている側面が大きいという結果を得た。この結果の政策的インプリケーションを考えると、財産を多く持っている親は子供に介護してもらえが、財産の少ない親は子供には介護してもらえず、公的介護に頼らざるを得ない傾向にあることがうかがえる。

次に、医療に関する成果を紹介する。日本の医療保険制度は、国民皆保険制度となっており、原則として国民全員が何かしらの公的な医療保険に加入しており、健康寿命・乳児死亡率などから判断する限り、日本の医療は

世界一であるといえる。一方、患者の満足度は他国よりも低く、課題は多い。井伊・関本 (2015) の分析によれば、日本の医療制度の最も深刻な問題は、患者が緊急時に医療機関を選ぶ際の情報源が不十分であることと、診療の質とコストを評価し、管理するシステムが欠如していることである。これらの点においては、日本はアジアの反面教師になり得るといえる。

井伊の最初の問題と密接に関連して、岩本、鈴木他 (2016) は地域の特徴に根ざした医療・介護政策の立案と実施が健康長寿社会の実現に不可欠であることを認識し、福井県の協力のもと、個人のサービス利用・特定健診情報を総合的に把握するビッグデータを構築し、根拠に基づく医療・介護政策の立案を目指す視座を提示した。

さらに、八田と林は一連の論文で様々な角度から社会政策における中央政府と地方政府の役割分担について検証した。

高齢者の地方への流入は、地元の経済を潤すにもかかわらず、それが実現されていないのは、高齢者の流入が自治体の財政に大きな負荷をかける制度となっているために、高齢者用施設を充実させるインセンティブが自治体になからである。これまで日本では、地方公共団体が提供するサービスのうち、基本的に国が負担すべきものについても地方へ負担を強いてきた。この結果、地方財政制度は、税金支払額の少ない高齢者や低所得者などの移住を自治体は敬遠し、高齢者や低所得者の人々を、彼らへのサービス提供に比較優位を持たない大都市に人為的に押しつけてきた。これは特に国民健康保険の制度で顕著であり、八田 (2016, 2018) はこの問題を解消するための具体策を提案したが、この観点からの地方財政制度の改善は、介護や保育を含めた他の社会福祉分野でも必要である。

なお、本研究の一環として、アジア開発銀行研究所 (Asian Development Bank Institute) と共催で2つの国際会議を開催した。まず、2016年11月に「アジアにおける高齢化」に関する国際会議を開催し、アジア諸国などから多数の研究者を招聘し、高齢化に対応し、年金・介護・医療関連の社会政策をどのように設計・改革すべきであるかについて活発な議論を行った。この会議で報告された10本の論文は、2018年8月に特集号として *Review of Development Economics* に掲載される予定である。また、2017年11月に「アジアにおける公的・私的の人的資本投資と世代間移転」に関する国際会議を開催し、アジア諸国などから多数の研究者や政策担当者を招聘し、教育と世代間移転に関わる社会政策の在り方について議論した。この会議で報告された6本の論文は2018年11月に特集号として *Journal of the Asia Pacific Economy* に掲載される予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 37 件)

1. 戴 二彪 (近刊) 「どこが中国を代表する世界都市になるか?」、『東方財経』、査読有、印刷中 DOI: なし
2. Niimi, Yoko and Horioka, Charles Yuji (forthcoming), “The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States,” *World Economy*, 査読有、印刷中 DOI: 10.1111/twec.12544
3. Vu, Tien Manh (forthcoming), “Home Appliances and Gender Gap of Time Spent on Unpaid Housework: Evidence using Household Data from Vietnam,” *Singapore Economic Review*, 査読有、印刷中 DOI: 10.1142/S0217590817430019
4. Horioka, Charles Yuji; Gahramanov, Emin; Hayat, Aziz; and Tang, Xueli (2018), “Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?” *International Economic Review*, 査読有, Vol. 59, 113-136

DOI: <https://doi.org/10.1111/iere.12264>

5. Niimi, Yoko (2018a), “What Affects Happiness Inequality: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, vol. 19, 521-543  
DOI: <https://doi.org/10.1007/s10902-016-9835-9>
6. Niimi, Yoko (2018b), “Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan,” *Review of Development Economics*, 査読有, vol. 22, 印刷中  
DOI: <https://doi.org/10.1111/rode.12395>
7. 藤原 学、山内 健士朗、井伊 雅子、葛西 龍樹 (2018) 「高い国民幸福度を支えるデンマークの家庭医療とは」、『日本プライマリ・ケア連合会雑誌』、査読有、41 巻、印刷中  
DOI: なし
8. Horioka, Charles Yuji (2017), “The Impact of Sex Ratios before Marriage on Household Saving in Two Asian Countries: The Competitive Saving Motive Revisited,” *Review of Economics of the Household*, 査読有, vol. 16, 918-922  
DOI: [10.1007/s11150-016-9344-y](https://doi.org/10.1007/s11150-016-9344-y)
9. ホリオカ、チャールズ・ユウジ、新見 陽子 (2017) 「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」、『経済分析』、査読有、196 号、29-47  
[www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun196/bun196c.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun196/bun196c.pdf)
10. 戴 二彪 (2017) 「中国の包摂的な発展戦略による地域間所得格差への影響」、『世界経済論叢』、査読有、1 巻、234-248  
DOI: なし
11. 新見 陽子 (2017) 「家族が抱える高齢者介護の負担—現状と課題—」、『東アジアへの視点』、査読無、28 巻、11-23  
[http://shiten.agi.or.jp/shiten/201706/shiten201706\\_11\\_23.pdf](http://shiten.agi.or.jp/shiten/201706/shiten201706_11_23.pdf)
12. Fang, Zheng and Niimi, Yoko (2017), “Does Everyone Exhibit Loss Aversion? Evidence from a Panel Quantile Regression Analysis of Subjective Well-being in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, Vol. 46, 79-90 DOI: <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2017.10.003>
13. Hayashi, Masayoshi and Yamamoto, Wataru (2017), “Information Sharing: Neighborhood Demarcation, and Yardstick Competition: An Empirical Analysis of Intergovernmental Expenditure Interaction in Japan,” *International Tax and Public Finance*, 査読有, Vol. 24, 134-163 DOI: <https://doi.org/10.1007/s10797-016-9413-4>
14. 林 正義 (2017a) 「社会保障分野における地方単独事業:2013 年度決算統計を用いた簡単な分析」、『地方財政』、査読有、55 巻、4-14 DOI: なし
15. 林 正義 (2017b) 「社会保障分野における地方公共団体の役割」、『社会保障研究』、査読有、1 巻、690-710  
[www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/sh20264002.pdf](http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/sh20264002.pdf)
16. 鈴木 亘 (2017) 「介護保険施行 15 年の経験と展望: 福祉回帰か、市場原理の徹底か?」、『学習院大学経済論集』、査読無、54 巻、133-184  
DOI: なし
17. Dai, Erbiao (2016), “China’s Inclusive Development Strategy and Its Effect on Regional Disparity,” *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, 査読有, vol. 14, 263-278  
DOI: [10.1080/14765284.2016.1230696](https://doi.org/10.1080/14765284.2016.1230696)
18. Niimi, Yoko (2016), “The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan,” *Review of Economics of the Household*, 査読有, Vol. 14, 779-810  
DOI: [10.1007/s11150-016-9333-1](https://doi.org/10.1007/s11150-016-9333-1)
19. Van Weel, Chris; Ii, Masako; et al. (2016), “Evolving Health Policy for Primary Care in the Asia Pacific Region,” *British Journal of General Practice*, 査読有, Vol. 66, e451-e453  
DOI: <https://doi.org/10.3399/bjgp16X685513>
20. 八田 達夫 (2016) 「「国保の“モデル給付額”国庫負担制度」による地方創生」、『医療経済研究』 査読有、27 巻、71-84  
<https://www.ihp.jp/publications/study/search.php?y=2015>
21. 林 正義 (2016) 「地方公務員人件費の決定要因と市町村の相互参照行動: 市町村別類似団体区分と財政比較分析表を手がかりに」、『公共政策』、査読有、65 号、73-92 DOI: なし
22. Vu, Tien Manh (2016), “Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence from Japanese Twins,” *Asian Economic Journal*,

査読有, Vol. 30, 147-170  
DOI: 10.111/asej.12088

23. 井伊 雅子・関本 美穂 (2015) 「日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点」、『ファイナンシャル・レビュー』、査読無、123号、6-63  
[https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list7/r123/r123\\_02.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r123/r123_02.pdf)
24. 林 正義 (2015) 「配偶者控除と女性の就業」、『地方税』、査読無、7巻、2-9  
DOI: なし
25. 鈴木 亘 (2015) 「レセプトデータによる終末期医療の削減可能性に関する計量的考察」、『経済論集』、査読無、52巻、15-47 DOI: なし
26. 鈴木 亘、岩本 康志、湯田 道生、両角 良子 (2015) 「特定健診・特定保健指導の効果測定—プログラム評価の計量経済学からのアプローチ」、『医療経済研究』、査読有、27巻、2-39  
<https://www.ihp.jp/publications/study/search.php?y=2015>
27. Zhou, Yanfei (2015), “Career Interruption of Japanese Women: Why Is It So Hard to Balance Work and Childcare?” *Japan Labor Review*, 査読有, Vol. 12, 106-123  
[www.jil.go.jp/english/JLR/documents/2015/JLR46\\_zhou.pdf](http://www.jil.go.jp/english/JLR/documents/2015/JLR46_zhou.pdf)

[学会発表] (計 70 件)

1. Hayashi, Masayoshi, “Inclusive Growth and Fiscal Decentralization in Japan: Current State and Challenges,” Korea Institute of Public Finance (KIPF)-OECD Roundtable of the Network on Fiscal Relations in Asia, Seoul, Korea, December 2017
2. Niimi, Yoko, “Do Borrowing Constraints Matter for Intergenerational Educational Mobility? Evidence from Japan,” Workshop on “Equity in Education,” KU Leuven, Leuven, Belgium, November 30-December 1, 2017
3. Niimi, Yoko, “Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan,” 2017 MOHW (Ministry of Health and Welfare) – KIHASA (Korea Institute for Health and Social Affairs) – OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development), – UNFPA (United Nations Population Fund) Joint Conference on “Low Fertility, Challenges and Responses in the Era of Ageing

Population,” Lotte Hotel Seoul (Seoul, Korea), October 19-20, 2017

4. Hayashi, Masayoshi, “Wage Reform, Local Government Unions, and Intergovernmental Transfers: Evidence from the 2013 National Request in Japan,” 73<sup>rd</sup> Annual Congress of the Institute of Public Finance (IIPF), Tokyo, Japan, August 18-20, 2017
5. Horioka, Charles Yuji, “Do People Leave Bequests, and If So, Why and Does It Matter?” (Keynote Speaker), 1<sup>st</sup> Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), San Diego City College, San Diego, California, USA, June 25-26, 2017
6. Niimi, Yoko, “You Can’t Take It with You: The Saving Behavior of the Aged in Japan,” 1<sup>st</sup> Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), San Diego City College, San Diego, California, USA, June 25-26, 2017
7. Vu, Tien Manh, “Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002-2014,” 1<sup>st</sup> Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), San Diego City College, San Diego, California, USA, June 25-26, 2017
8. Horioka, Charles Yuji, “The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States,” 2017 Asian Meeting of the Econometric Society (AMES), Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, June 3-5, 2017
9. Horioka, Charles Yuji, “The Saving Behavior of the Aged in Japan,” International Conference for International Collaboration Research Project 2016-17: “Empirical Analysis on Population Decline and Aging in the Japanese Economy,” Economic and Social Research Institute (ESRI), Government of Japan, Tokyo, Japan, March 16-17, 2017
10. Horioka, Charles Yuji, “Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?” 15<sup>th</sup> International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), Bandung, Indonesia, November 5-6, 2016
11. Niimi, Yoko, “To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for

- Parents: Empirical Evidence from Japan,” 15<sup>th</sup> International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), Bandung, Indonesia, November 5-6, 2016
12. Hatta, Tatsuo, “Asia-Euro Cooperation in Growth Strategy,” 2016 J Global-Chatham House-FCI Forum: Strategy and Vision for 21<sup>st</sup> Century Eurasia, Seoul, Korea, October 16, 2016
  13. Niimi, Yoko, “The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan,” International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 34<sup>th</sup> General Conference, Dresden, Germany, August 22-26, 2016
  14. Dai, Erbiao, “Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors,” 33<sup>rd</sup> International Geographical Congress, Beijing, China, August 21-26, 2016
  15. Vu, Tien Manh, “Home Appliances and Gender Gap of Time Spent on Unpaid Housework: Evidence using Household Data from Vietnam,” 11<sup>th</sup> Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA), Hong Kong Shue Yan University, Hong Kong, July 7-9, 2016
  16. Horioka, Charles Yuji, “The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison,” 27<sup>th</sup> Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference: Inequality in the Twenty-first Century, London School of Economics and Political Science, London, England, UK, July 2-4, 2015
  17. Niimi, Yoko, “Can Happiness Provide New Insights into Social Inequality? Evidence from Japan,” 27<sup>th</sup> Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference: Inequality in the 21st Century, London School of Economics and Political Science, London, England, UK, July 2-4, 2015
- [図書] (計 5 件)
1. Hatta, Tatsuo (2018), *Economic Challenges Facing Japan’s Regional Areas*, Palgrave Pivot, 184
  2. 鈴木亘 (2018) 『経済学者、待機児童ゼロに挑む』、新潮社、256
  3. 吉川洋、八田達夫 (2017) 『「エイジノミクス」で日本を蘇る一高齢社会の成長戦略』、NHK 出版、256
  4. 岩本康志、鈴木亘、両角良子、浅田道生 (2016) 『健康政策の経済分析：レセプトデータによる評価と提言』、東京大学出版会、224
  5. 鈴木亘 (2016) 『経済学者、日本の最貧困地域に挑む』、東洋経済新報社、470
6. 研究組織
- (1)研究代表者  
 ホリオカ チャールズ・ユウジ (HORIOKA, Charles Yuji)  
 公益財団法人アジア成長研究所研究部・副所長兼教授  
 研究者番号： 90173632
- (2)研究分担者  
 戴 二彪 (DAI, Erbiao)  
 公益財団法人アジア成長研究所研究部・研究部長兼教授  
 研究者番号： 20300840
- 新見 陽子 (NIIMI, Yoko)  
 公益財団法人アジア成長研究所研究部・准教授  
 研究者番号： 30742647
- 井伊 雅子 (II, Masako)  
 一橋大学大学院経済学研究科・教授  
 研究者番号： 50272787
- 八田 達夫 (HATTA, Tatsuo)  
 公益財団法人アジア成長研究所研究部・所長  
 研究者番号： 70008647
- 林 正義 (HAYASHI, Masayoshi)  
 東京大学大学院経済学研究科・教授  
 研究者番号： 70318666
- 鈴木 亘 (SUZUKI, Wataru)  
 学習院大学経済学部・教授  
 研究者番号： 80324854
- ヴ マン・ティエン (VU, Tien Manh)  
 公益財団法人アジア成長研究所研究部・上級研究員  
 研究者番号： 80734045
- (3)研究協力者  
 周 燕飛 (ZHOU, Yanfei)